

災害時の土木関連報道および 行政広報の内容分析

田中 皓介¹

¹正会員 東京理科大学理工学部土木工学科
(〒278-8510 千葉県野田市山崎2641) E-mail:tanaka.k@rs.tus.ac.jp

先の東日本大震災からの復興や、高い確率でその到来が予測されている首都直下型地震及び東海・東南海地震や、毎年のように発生する豪雨災害などに対する防災・減災の観点からしても、公共事業の重要性は近年一層高まっていると考えられる。そうした公共事業の実施に当たっては、国民世論並びに世論形成に影響を及ぼし得るメディアの報道が重要であるといえる。特に、自衛隊の活躍が東日本大震災の際に大きく人々の関心を集めたように、人々の関心の向く実際の災害時における報道は、人々の認識に少なからぬ影響を及ぼす可能性が想定される。ところが災害時の地元の土木建設業者の活躍など、土木の役割の認知が十分に広まっていない可能性が指摘されている、そこで本研究では災害時の土木関連報道および、その情報源となる行政の広報資料を対象とした内容分析を行い、現状の問題点を明らかにするとともに、その改善に向けた知見の提供を目的とする。

Key Words : *public works, government publicity, newspaper, disaster, construction company*

1. はじめに

近年の日本においては、2011年の東北地方太平洋沖地震や2014年の広島土砂災害、2016年の熊本地震、2017年の北九州豪雨災害などの例に見られるように、甚大な被害をもたらす自然災害が毎年のように発生している。さらに首都直下地震や東海・東南海地震など国家的な危機ともなりかねないような巨大地震が、高い確率で近い将来に起こることが予測されている。そのような地震や大雨、台風等の自然災害に備えてインフラの整備・維持を行うのが公共事業である。また、災害発生時には、地元の建設業者の献身的な活動が、行方不明者の捜索や復旧・復興において重要な役割を果たしたことが報告されている¹⁾。つまり、土木事業は、構造物のみによって人々の安寧な暮らしを維持するのみならず、警察や消防が非常時に活躍するのと同様に、災害時の復旧対応も土木事業者の重要な役割であると考えられる。

しかし現実には、東日本大震災後においても、公共事業費はほとんど増加しておらず、既に発生した災害からの復旧・復興、次なる自然災害への備えが十分なものとは言い難い。

こうした状況の背景には、主権者たる国民が抱くネガティブイメージ²⁾や、2000年代に特に顕著であった公共事業に対する批判的な報道³⁾の影響が考えられ、批判的な雰囲気が根強く残っていることが考えられる。

一方で、東日本大震災を契機として、公共事業に肯

定的な記事を書きやすくなったという新聞記者の指摘もある⁴⁾。また、災害報道の人々の意識への影響について、金井ら(2007)は、2004年インド洋津波被害の報道が、日本人の個人の防災意識に影響を与えることを示唆している。つまり、大規模災害は人々の意識や世間の空気を変えうる契機となり得るものであり、人々の防災意識や災害に対する土木事業の役割認識を形成するにあたって、災害時のマス・メディア報道内容が重要な役割を果たし得るものと考えられる。

そうした災害関連報道内容について、例えば、東日本大震災に関連した報道内容分析事例が見られるが、渡辺⁵⁾は、地震発生後1か月の新聞報道を分析し、震災報道の主要素は原発事故関連のニュースとなっていたことを指摘している。あるいは、テレビの報道内容についても、その大きな傾向について定量的な分析が行われている⁶⁾。あるいは災害発生直後の被害状況についてのテレビ報道内容に関して、報道内容(地震、津波、火災など)や対象地域、その推移等が分析・報告されている。

また、個別の問題として、原発事故報道については、その内容について様々な研究報告がなされているもの(例えば^{7), 8)}、その他の事象、特に、土木関連についての災害時の報道内容の分析は次章で述べるような限られたものである。

そこで本研究では、東日本大震災に限らず、多くの犠牲者を出した複数の自然災害を対象に、土木関連企業や行政についての報道内容の実態を明らかにす

る。さらに、情報源となる官公庁の発表している資料の内容についても合わせて分析・考察することで、災害時の土木報道および広報に関する実態を明らかにし、今後、適切な災害対応を可能とするための世論形成に資する知見を得ることを目的とする。

2. 本研究の位置付け

例えば東日本大震災の時には、自衛隊の活躍が各種メディアで大きく報じられ、自然災害時の自衛隊の役割が再注目されたことは記憶に新しい⁹⁾。しかし、同じく東日本大震災の際、地元の建設業者が行った道路啓開が、その後の自衛隊の活躍をはじめあらゆる復旧・復興支えたことも指摘されているが^{例え}ば¹⁾、¹⁰⁾、そうした地元建設業者の活躍については人々にあまり認識されていないことが指摘されている⁹⁾。

そうした背景には例えば、地元建設業者による道路啓開活動「くしの歯作戦」は、米軍による支援活動「トモダチ作戦」の報道数と比べて 44 分の 1 程度の割合でしか掲載がない¹¹⁾ことが考えられる。

一方で、そのような土木建設業者の活躍が報道されないだけならまだしも、東日本大震災の復興事業においては、例えば、「ゼネコン十数社に立ち入り検査、震災復興事業で談合疑い 公取委」（産経新聞、2017 年 4 月 4 日）といった見出しで、建設業者の談合が大きく報じられるなど、ネガティブな内容が報道されている。

そこで本研究では、災害発生時の土木・建設業関連の報道内容の分析を行うが、その際、まず具体的な内容（例えば、復旧活動における建設業者の活躍、土木構造物の効果、建設業者の談合など）について、争点フレーム¹²⁾によって分類する。

加えて、報道の仕方についても、個別具体的なエピソード型であるか一般的・抽象的なテーマ型であるかという「ニュースフレーム」による分類も合わせて行う。というのも、公共政策におけるエピソード型あるいは物語型のコミュニケーションの有効性も注目されており¹³⁾、¹⁴⁾こうした観点からの分析を行うことに一定の意義があるものと考えられる。

分析対象は、特に大きな被害をもたらした社会的にも多くの関心を集めた、2011 年の東日本大震災、2014 年の広島土砂災害、2016 年の熊本地、2017 年の北九州豪雨災害の 4 つの自然災害を対象とする。そして、特に社会的にも注目度が高まっていると考えられる各災害発生後一か月の期間の記事を対象とする。

加えて、各災害時の行政の報道発表資料の内容についても分析を行う。特に、土木行政を担う国土交通省と、その広報において一定の成功を収めているものと考えられる防衛省について分析を行い、その内容や資料の構成の比較を行う。もちろん、それぞ

れの省において内容が異なるものの、資料や HP の構成等について、資料サイズや文字量などの定量的な分析や、エピソード型・テーマ型などのフレーム分析手法により、広報資料の特徴や問題点を明らかにすることを目的とする。

こうした現状分析により、災害時の土木関連報道の課題を明らかにするとともに、その改善に向けた知見を提供し得るものと考えられる。

参考文献

- 1) 川崎秀明, 桜井厚, 三浦房紀: 災害時における地元建設業のリスク軽減に及ぼす影響に関する調査及び分析, 土木学会論文集 F6 (安全問題), Vol.70, No.1, pp.1-13, 2014.
- 2) 田中皓介, 神田佑亮: 公共事業を巡る言葉に関するイメージとその変遷に関する研究, 土木学会論文集 F4(建設マネジメント), Vol.69, No.4, pp.I_1-I_7, 2013.
- 3) 田中皓介, 藤井聡: 1950 年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分析, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol.71, No.5, pp.I_143-I_149, 2015.
- 4) 田中皓介, 藤井聡: 報道の送り手側の内実に関するヒアリング調査に基づく公共事業批判報道の背景の考察, 土木計画学研究・講演集, CD-ROM, Vol.53, 2016.
- 5) 渡辺良智: 新聞の東日本大震災報道, 青山学院女子短期大学紀要, Vol.65, pp.63-82, 2011.
- 6) 小橋川嘉樹: 東日本大震災後のテレビ報道内容に見る大規模災害後の社会的関心の時系列的変遷について, 土木計画学研究・講演集, Vol.47, 2013.
- 7) 土田辰郎: 福島原子力事故後の朝日新聞社説の分析, エネルギーレビュー, Vol.31, No.8, pp.56-59, 2011.
- 8) 山田健太: 3・11 とメディア 徹底検証 新聞・テレビ・WEB は何をどう伝えたか, トランスビュー, 2013.
- 9) 日経コンストラクション: 伝わらなかった被災地支援, 日経コンストラクション 2012 年 3 月 26 日号, 2012.
- 10) 夏山英樹, 神田佑亮, 藤井聡: 東日本大震災「くしの歯作戦」についての物語描写～啓開・復興における地元建設業者の役割～, 土木学会論文集 F5 (土木技術者実践), Vol.69, No.1, pp.14-16, 2013.
- 11) 土木学会社会コミュニケーション委員会土木広報アクションプラン小委員会: 土木広報アクションプラン最終報告書, 2013.
- 12) 竹下俊郎: 議題設定とフレーミング: 属性型議題設定の 2 つの次元, 三田社会学, No.12, pp.4-18, 2007.
- 13) 川端祐一郎, 浅井健司, 宮川愛由, 藤井聡: 物語型コミュニケーションが公共政策に関する態度に与える影響の研究, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.72, No.5, pp.I_213-I_230, 2016.
- 14) 森栗茂一: 実践政策学のためのエピソード記述の方法序論, 実践政策学, Vol.3, No.1, pp.53-60, 2017. (2017.???.?? 受付)

A CONTENT ANALYSIS OF NEWSPAPER REPORTS ABOUT CIVIL ENGINEERING
AND GOVERNMENT PUBLICITY AFTER DISASTER

Kosuke TANAKA